

2025年以降の米国知財実務における生成AIの利用状況：規制の収斂、訴訟の分断、そして実務の構造転換に関する包括的調査報告書

Gemini 3 pro

序論：実験から実装、そして規律へ

2025年は、米国の知的財産（IP）法務および実務において、生成AI（Generative AI）の位置付けが根本的に変質した分水嶺の年として記憶されるでしょう。2023年から2024年にかけての「ゴールドラッシュ」とも呼べる無秩序な実験期を経て、2025年は規制当局による明確な境界線の設定、司法による責任の所在の確定、そして実務現場におけるツールの構造的な統合が進んだ「規律と実装の年」となりました。

特に、米国特許商標庁（USPTO）によるAI発明者シップに関するガイダンスの抜本的な改訂と、米国著作権局（USCO）によるAI報告書の完結は、連邦政府レベルでのAI政策が「人間の創造性の優越」という伝統的な原則に回帰したことを象徴しています。一方で、連邦裁判所においては、AIモデルのトレーニングにおける著作物利用の適法性を巡り、デラウェア地裁とカリフォルニア北部地裁で対照的な判断が下されるなど、フェアユースの解釈に関する深刻な分断が露呈しています。

実務の現場に目を転じれば、法律事務所や企業の知財部門における生成AIの導入率は80%を超え、単なる文書作成補助から、複雑なタスクを自律的に遂行する「エージェンティックAI（Agentic AI）」への移行が加速しています。これに伴い、AIハルシネーション（幻覚）に起因する倫理違反に対する制裁も厳格化しており、テクノロジーの活用能力（Competence）は、もはや推奨事項ではなく、弁護士的基本的義務として確立されました。

本報告書は、これらの多岐にわたる動向を、特許、著作権、倫理規制、および実務ツールの4つの観点から詳細に分析し、2025年以降の米国知財ランドスケープにおけるリスクと機会を包括的に提示するものです。

2025年 米国知財・AI規制および訴訟のタイムライン

● 規制 (Regulation) ● 訴訟 (Litigation)



2025年は、USPTOによる発明者シップガイダンスの再定義、USCOによるAIレポートの完結、そしてROSS事件やAnthropic事件といった画期的な判決により、AI法規制のランドスケープが大きく動いた年となった。

Data sources: Morgan Lewis Jones Day US Copyright Office (AI), McDermott Will & Emery US Copyright Office (Report), Debevoise & Plimpton, Munck Wilson Mandala

第1章 特許実務におけるパラダイムシフト:USPTO 2025年改訂ガイダンスと実務への影響

2025年、米国特許実務において最も影響力のあった出来事は、疑いなくUSPTOによるAI発明者シップに関する方針の転換です。AI技術が発明プロセスに深く浸透する中で、USPTOは「AIは発明者になり得るか」という問いに対し、法的安定性を優先した保守的かつ明確な回答を提示しました。

1.1 2025年11月「改訂発明者シップガイダンス」の詳細分析

2025年11月28日、USPTOは連邦官報において「AI支援発明に関する改訂発明者シップガイダンス(Revised Inventorship Guidance for AI-Assisted Inventions)」を公表しました¹。この新ガイダンスは、バイデン政権下で策定された2024年2月のガイダンスを全面的に撤回し、トランプ政権のAIに関する大統領令(Executive Order 14179 "Removing Barriers to American Leadership in Artificial Intelligence")の意向を反映する形で、より伝統的な特許法の原則に回帰する内容となっています⁴。

「Pannu要素」の適用撤回と共同発明者要件の整理

2024年のガイダンスにおいて最も実務家を悩ませていたのは、連邦巡回控訴裁(CAFC)の*Pannu v. Iolab Corp.*判決(1998年)に基づく「Pannu要素」をAI支援発明に適用しようとした点でした。Pannu要素とは、共同発明者が認められるために必要な3つの要件(①着想への著しい貢献、②貢献が質的に些末でないこと、③既知の概念の説明以上の貢献)を指します⁴。

旧ガイダンスでは、人間がAIを利用して発明を行った場合、その人間がPannu要素を満たすかどうかを分析することが求められました。しかし、これは論理的な矛盾を孕んでいました。Pannuテストは本来、複数の「自然人」の間での貢献度を測るためのものであり、自然人ではないAIシステムとの関係に適用することは、暗黙的にAIを「比較対象としての共同発明者」として扱ってしまうこととなります³。

2025年の新ガイダンスはこの点を鋭く修正しました。USPTOは、「AIシステムは自然人ではないため、法的に共同発明者にはなり得ない。したがって、共同発明の分析(Pannu要素)は、AIと人間の関係には適用されない」と明言しました²。これにより、審査の焦点は「人間がAIに勝る貢献をしたか」という比較論ではなく、「その人間が単独で、あるいは他の人間と共同で、発明の着想(Conception)を完了したか」という一点に絞られることになりました。

「着想(Conception)」の絶対化とAIのツール化

新ガイダンスの核心は、特許法における「着想」の定義を厳格に適用することにあります。着想とは、「発明者の心の中で、完全かつ作用する発明の、明確かつ恒久的なアイデアが形成されること」と定義されます³。

USPTOは、AIシステムを「高度な実験機器」や「研究データベース」と同列の「ツール」として再定義しました⁶。例えば、化学者が分子シミュレーションソフトを使って有望な化合物候補を特定する場合、そのソフトウェアが発明者にならないのと同様に、生成AIが新しい技術的解決策を提示したとしても、その有用性を認識し、特定の課題解決手段として採用・定義づけた自然人が発明者となります。AIの出力がどれほど高度で自律的であったとしても、それを「発明」として認識し、完成させる人間の精神的活動(Mental Act)が介在しない限り、特許権は発生しません。

1.2 実務上の対応:ドキュメンテーションとリスク管理

この方針転換は、AIを利用する発明者や企業にとって、特許取得のハードルを下げる一方で、プロセス管理の重要性を高める結果となりました。

発明届出書(Invention Disclosure Form)の再設計

企業や法律事務所は、内部の発明届出プロセスを厳格化する必要があります。Morgan LewisやJones Dayといった大手法律事務所のアドバイスによれば、発明届出書には以下の要素を含めるべきです⁷。

1. 自然人のみの記載: 発明者欄には必ず自然人のみを記載し、AIツール名を記載しないこと。
2. 貢献の記録: AIが生成した出力そのものではなく、人間がどのような「課題設定」を行い、AIに対してどのような「指示(プロンプト)」を与え、そしてAIの出力から何を「選択・修正」したかというプロセスを詳細に記録すること。
3. 着想の証拠: AIが提示した解決策に対し、人間がその技術的意義を理解し、発明として完成させたことを示す証拠(実験ノート、修正履歴、AIとの対話ログ)を保全すること。

特に重要なのは、人間が単にAIに「何か新しいものを作れ」と命じただけでは不十分であり、AIの出力を通じて人間が「明確かつ恒久的なアイデア」を持つに至った過程を証明できるかどうか、将来の特許無効審判や訴訟における争点となります²。

グローバル出願における不整合リスク

米国出願が外国出願の優先権を主張する場合、深刻なリスクが存在します。一部の国(南アフリカなど)ではAIを発明者として認める可能性があります、USPTOは「AIを発明者として記載した外国出願に基づく優先権主張は受け入れない」という方針を示唆しています²。

したがって、グローバル展開を行う企業は、出願書類(Application Data Sheet: ADS)において、すべての法域で「自然人のみを発明者とする」戦略を徹底する必要があります。もし外国出願でAIを発明者として記載してしまった場合、米国での権利化が不可能になるだけでなく、優先権の喪失により先行技術の範囲が拡大し、特許性そのものが否定されるリスクがあります⁷。

1.3 特許ドラフティングにおける「エージェンティックAI」の実装

2025年、特許明細書の作成(ドラフティング)実務において、AIの利用形態は劇的に進化しました。従来の「対話型チャットボット」による部分的な文章生成から、タスクを自律的に遂行する「エージェンティックAI(Agentic AI)」への移行が進んでいます¹⁰。

主要なAI特許ツールの機能比較

市場には、特許実務に特化した高度なAIツールが登場しており、それぞれが異なる強みを持っています¹²。

ツール名	主要機能と特徴	最適なユースケース
Solve Intelligence	ブラウザベースの「特許コパイロット」。発明届出書から明細書全体、図面までを一貫して生成。法域別（USPTO/EPO）のカスタマイズが可能。	ドラフティングから中間処理まで一貫してAI支援を受けたい場合。
DeepIP	MS Wordに完全統合されたプラグイン。既存の執筆フローを崩さずに、クレームの推敲や実施例の拡充を支援。セキュリティ認証（SOC2）を重視。	既存のWordベースの業務フローを維持しつつ、生産性を向上させたい実務家向け。
Rowan Patents	エージェント型機能により、用語の整合性チェック、図面番号の自動同期、実施例の自動拡張を自律的に実行。	複雑な明細書の整合性管理や、形式的ミスの撲滅を重視する場合。
Pinch Patent Drawings	CADデータからUSPTO/EPO準拠のベクター図面を数分で自動生成。図面作成コストを劇的に削減。	図面作成のアウトソーシングコストと時間を削減したい場合。

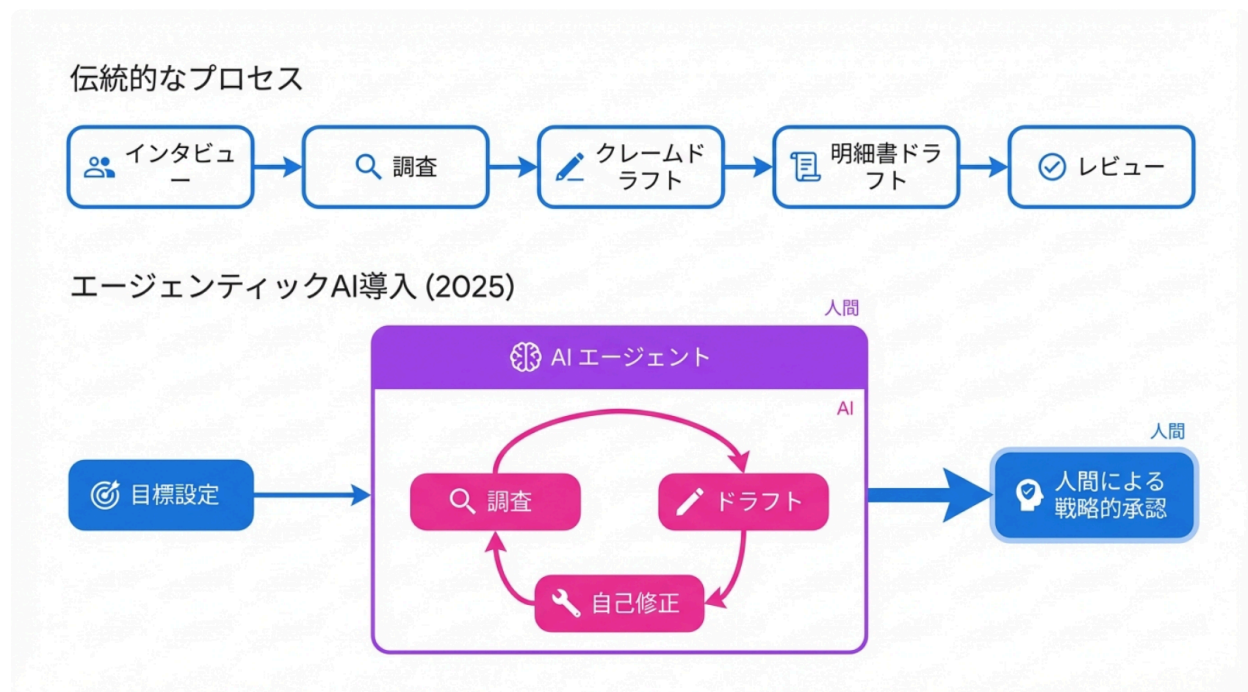
自律的ワークフロー（Agentic Workflow）の定着

2025年のトレンドである「エージェンティックAI」は、人間が「拒絶理由通知への応答を作成せよ」といった抽象的なゴールを設定するだけで、AIが自律的に以下のプロセスを実行します¹¹。

- 情報の分解と検索: 引例の分析、関連する判例や審査基準の検索。
- 戦略の立案: 引例と本願発明の差異を特定し、反論のロジックを構築。
- ドラフティング: 応答書の初稿を作成。
- 自己検証（**Self-Correction**）: 作成した文章が論理的に矛盾していないか、クレーム用語が統一されているかをAI自身が検証・修正。

このプロセスにおいて、人間の役割は「作業員」から「監督者 (Supervisor)」へと変化しました。人間はAIが生成した成果物をレビューし、戦略的な判断(例えば、補正の範囲をどこまで広げるか)に集中することが求められます。

特許ドラフティングの進化：従来型 vs エージェントAIワークフロー



エージェントAIの導入により、特許ドラフティングは線形的な作業から、AIが下書き・検証・修正を自律的にループさせ、人間が戦略的な承認を行う監督型モデルへと移行している。

第2章 著作権の迷宮：ハイブリッド作品の登録と学習データのフェアユース論争

特許分野における規制の明確化とは対照的に、著作権分野では2025年を通じて混乱と分断が深まりました。USCOは行政ガイダンスを通じて秩序をもたらそうとしましたが、司法の場では「AI学習の適法性」を巡る判断が真っ二つに割れ、実務家は極めて不安定な法的環境での舵取りを迫られています。

2.1 USCO AI報告書 Part 2 & Part 3: 行政による境界線の提示

USCOは2025年に一連のAI報告書を完結させ、著作権登録と法政策に関する包括的な見解を示しました。

Part 2: 著作物性 (Copyrightability) - 人間性の砦

2025年1月29日に発行された報告書Part 2は、AI生成物の著作物性に関する詳細な分析を提供しました¹⁶。USCOは一貫して「人間の著作権性 (Human Authorship)」を保護の必須要件として掲げており、AIが生成したコンテンツそのものには著作権を認めていません。

- プロンプトの法的地位: USCOは、プロンプト(指示文)を「アイデア」の提示に過ぎないと判断しました。どんなに詳細で創造的なプロンプトを入力したとしても、最終的な出力に対する「支配力 (Control)」がAI側にある限り、ユーザーは著作者とは見なされません¹⁸。これは、写真撮影においてカメラマンが構図や露出を決定するプロセスとは異なり、AIユーザーは結果を予測・制御しきれないという技術理解に基づいています。
- ハイブリッド作品の登録戦略: 一方で、USCOは「人間とAIのハイブリッド作品」の登録には道を残しました。人間がAI生成物を創造的に「選択・配置 (Selection and Arrangement)」した場合や、AI生成物に人間が十分な修正を加えた場合、その部分については著作権が認められます。
 - 実務的示唆: 2025年の登録実務においては、申請時に「AI生成部分」を明確に特定し、その権利を放棄 (Disclaim) する旨を記述することが必須となりました (例: 「AI生成画像を配置した編集著作物としての権利」を主張する)。これを怠ると、登録が拒絶されるか、後に取り消されるリスクがあります¹⁸。

Part 3: AIトレーニングとライセンス - 市場原理の推奨

2025年5月9日に発行されたPart 3は、AIモデルのトレーニングにおける著作物利用という、最も経済的インパクトの大きい論点に踏み込みました²¹。

- 強制許諾の否定: USCOは、議会による「強制許諾 (Compulsory Licensing)」制度の導入には慎重な姿勢を示しました。AI技術と市場が未成熟である段階での介入はイノベーションを阻害するとして、当面は市場原理に基づく「自発的なライセンス市場 (Voluntary Licensing)」の形成を促す立場をとっています²¹。
- フェアユースへの警告: 重要な点として、USCOはAI企業が主張する「AIトレーニングは常にフェアユースである」という説に対し、強い懸念を表明しました。特に、AIの出力が既存の著作物の市場を代替・希釈化 (Market Dilution) するリスクがある場合、フェアユースは成立しにくいと分析しています。これは、後の司法判断にも影響を与える重要な行政見解となりました²²。

2.2 司法判断の分裂: ROSS事件 vs Bartz事件

USCOの懸念を裏付けるように、2025年の連邦地裁レベルでの判決は、AI学習の適法性を巡って鋭く対立しました。

Thomson Reuters v. ROSS Intelligence (デラウェア地裁): 市場代替性の重視

2025年2月、デラウェア地区連邦地裁は、AIによる著作権侵害を認める画期的な略式判決を下しました²⁴。

- 事案: AI法律リサーチ企業のROSS Intelligenceが、競合であるWestlaw(Thomson Reuters)の「ヘッドノート(判例要旨)」を無断で学習データとして使用し、類似の検索機能を提供した事件。
- 判決: 裁判所はROSS社のフェアユース抗弁を却下しました。決定的な要因となったのは、フェアユースの第4要素(市場への影響)です。ROSS社のAIツールは、Westlawと直接競合する市場において、Westlaw自身のデータを元に作られた代替品を提供しようとしていました。裁判所は、このような「競合他社のデータを食って成長し、その競合を駆逐する」ビジネスモデルにはフェアユースは適用されないと判断しました。
- 意義: 生成AIか否かにかかわらず、学習データの利用が「市場代替」を引き起こす場合、侵害リスクが極めて高いことを示しました。本件は現在、第3巡回区控訴裁へ控訴中ですが、企業実務家にとっては「競合データの学習利用」に対する強力な警告となっています²⁷。

Bartz v. Anthropic(カリフォルニア北部地裁): 変革性と海賊版の区別

一方、シリコンバレーを管轄するカリフォルニア北部地区連邦地裁では、より複雑かつAI企業に一定の配慮を示した判断が下されました²⁸。

- 6月の判断(Alsup判事): Alsup判事は、Anthropic社が「合法的に購入した書籍」を学習に使用した行為については、フェアユースを認めました。判事は、AIによる学習を「人間が本を読んで学ぶこと」と同様のプロセスと捉え、元の書籍の市場を直接代替するものではないという「変革性(Transformativeness)」を重視しました。これは、AI開発企業にとって大きな勝利でした。
- 海賊版データの排除: しかし、同時に判事は、Books3などの「海賊版サイト(LibGen等)」から入手したデータセットの使用については、フェアユースを明確に否定しました。「盗品を使って学習すること」は許されないという倫理的・法的な一線を画したのです。
- 和解の拒否: 2025年9月、両当事者は15億ドルでの和解案を提示しましたが、Alsup判事はこれを却下しました²⁹。判事は、単なる金銭解決で終わらせず、海賊版データを使用した責任の明確化や、データの破棄を含む是正措置を求めており、司法がAI企業の「やったもん勝ち」を許さない姿勢を鮮明にしました。

フェアユースの分断：ROSS事件 vs Bartz事件 判決比較

訴訟・裁判所	判決 (Outcome)	第1要素：利用の目的と性質	第4要素：市場への影響
Thomson Reuters v. ROSS Intelligence デラウェア連邦地裁 (2025年)	フェアユース否定 (原告勝訴)	変革性なし・商業利用 ROSSのAIはWestlawの要約（ヘッドノート）を学習し、競合する法的検索機能を作成した。「新しい意味」を加えておらず、単なる代替品の開発と判断された。	市場阻害あり ROSSはWestlawの「直接的な競合相手」であるため、原告の市場シェアを奪う可能性が高いとされ、フェアユース適用の致命的な要因となった。
Bartz v. Anthropic カリフォルニア北部連邦地裁 (2025年)	フェアユース肯定 (学習利用に関して)	「劇的」に変革的 著作物を読み込み新しいテキストを出力する学習行為は、「人間の学習プロセス」に類似しており、元の書籍とは全く異なる目的を持つと評価された。	直接競合なし AnthropicのAIシステムと原告の書籍は直接競合しない。ROSS事件とは異なり、市場代替性がない点が重視された。 <small>*ただし海賊版データの保持自体は非変革的とされた。</small>

KEY TAKEAWAY

2つの判決の決定的な違いは「**競合性**」にある。ROSS事件では「競合製品を作るための学習」がフェアユースを否定する要因となったが、Bartz事件では生成AIそのものが著作物の市場を直接代替するわけではないため、学習行為自体は変革的であると認められた。

デラウェア地裁（ROSS事件）は市場代替性を重視してフェアユースを否定した一方、カリフォルニア北部地裁（Bartz事件）は学習行為自体の変革性を認める傾向にあるが、海賊版データの使用には厳しい線を引いている。

Data sources: [Debevoise & Plimpton](#), [ArentFox Schiff](#), [Munck Wilson Mandala](#), [Davis Wright Tremaine](#), [Reed Smith](#)

第3章 倫理的ジレンマとリスク管理：ハルシネーションと守秘義務

AI技術の普及に伴い、弁護士の倫理的義務に関する解釈も2025年に大きくアップデートされました。特に「ハルシネーション（もっともらしい嘘）」による架空判例の引用と、「守秘義務」違反のリスク

は、もはや理論的な懸念ではなく、実際に弁護士資格を脅かす現実的な脅威となっています。

3.1 AIハルシネーションに対する司法の鉄槌

2023年から2024年にかけて散見された「ChatGPTが捏造した判例をそのまま引用する」という事案は、2025年には「不注意」では済まされない重大な倫理違反として扱われています。連邦裁判所は、AIの使用そのものを禁止するのではなく、AI生成物の検証責任 (Verification) を怠った弁護士に対し、かつてないほど厳しい態度で臨んでいます。

- 制裁の常態化: 2025年、全米の連邦裁判所で、AI生成の引用を確認せずに提出した弁護士に対する制裁 (Sanctions) が相次ぎました。
 - *Johnson v. Dunn* (アラバマ州北部地裁): 経験豊富な訴訟弁護士3名が、ChatGPTが生成した5つの架空判例を含む申立書を提出したことで制裁を受けました。裁判所はこれを「悪意に匹敵する (tantamount to bad faith)」行為と認定し、公的な譴責に加え、弁護士会への懲戒請求、さらには全クライアント・同僚・担当裁判官への制裁命令の送付を命じるといふ、極めて屈辱的な処分を下しました³²。
 - *Nguyen v. Wheeler* (アーカンソー州東部地裁) や *Bunce v. Visual Tech* (ペンシルベニア州東部地裁) でも同様に、数千ドルの罰金やAI倫理に関するCLE (継続法教育) の受講が命じられています³³。
- Rule 11違反の明確化: 裁判所はこれらの行為を、連邦民事訴訟規則11条 (署名した書面の法的根拠を確認する義務) への明白な違反と見なしています。AIを「共同執筆者」として責任転嫁することは一切許されず、最終的な検証責任は100%人間の弁護士にあるという原則が確立されました³⁴。
- 「AI使用証明書」の義務化: カリフォルニア州控訴裁などの一部の裁判所は、提出書面に「AIにより生成された内容を人間が検証したこと」を宣誓する証明書の添付を義務付け始めました。これは、AIの使用を透明化し、弁護士に心理的なプレッシャーを与える効果的な手段となっています³⁵。

3.2 州弁護士会による倫理ガイドラインの整備: 州ごとの微妙な差異

各州の弁護士会は、AI利用に関する詳細なガイドラインを発行し、実務基準を明確化しています。これらは拘束力のない意見書 (Opinion) の形式をとることが多いですが、実務上のデファクトスタンダードとして機能しています。

カリフォルニア州: 「守秘義務」と「監督」の厳格化

カリフォルニア州弁護士会は2025年5月に実践的なガイドラインを発表しました³⁶。

- 機密情報の入力禁止: ガイドラインは、クライアントの機密データを「学習機能 (Self-learning)」のあるパブリックなAIモデルに入力することを事実上禁止しました。AIモデルが入力データを再学習し、他者への出力として漏洩させるリスクがあるためです。
- エンタープライズ版の推奨: 弁護士は、データがモデルの学習に使われない「エンタープライズ版」や、自社専用のローカル環境を使用するよう強く推奨されています。
- 監督義務の拡張: 弁護士の監督義務 (Supervision) は、人間の部下だけでなく、AIツールにも及ぶとされました。AIを「非弁護士のアシスタント」と同様に扱い、その出力の正確性と倫理性を

常に監視する必要があります。

フロリダ州・ニューヨーク州：課金(Billing)と広告の透明性

フロリダ州(Opinion 24-1)やニューヨーク州は、AI利用に伴う課金の問題に焦点を当てました³⁹。

- **ダブルビリングの禁止:** AIによって作業時間が劇的に短縮された場合(例: 契約書レビューが10時間から1時間に)、弁護士は実際に要した時間(1時間)のみを請求すべきであり、AIを使わなかった場合の「節約された時間」を請求してはならないとされました。
- **AIコストの扱い:** AIツールの利用料は、原則として法律事務所の「間接費(Overhead)」として処理すべきであり、クライアントに転嫁する場合は事前の同意が必要です。
- **チャットボットの開示:** 法律事務所のウェブサイト等で使用されるAIチャットボットは、自身がAIであることを明示し、将来のクライアントに対して「弁護士と話している」という誤解を与えないようにしなければなりません。

第4章 法務の現場におけるテクノロジー受容: ツールと戦略

法務現場におけるAI導入は、もはや「実験」の域を超えています。ILTA(International Legal Technology Association)の2025年技術調査によれば、法務部門の80%が生成AIを利用しており、「使うか使わないか」ではなく「どの業務にどう組み込むか」が競争優位を分ける段階に入っています⁴²。

4.1 エージェントAIへの移行

2025年の最大の変化は、対話型AI(Chatbot)から「エージェントAI(Agentic AI)」への移行です¹⁰。従来のAIが「質問に答える」受動的なツールだったのに対し、エージェントAIは「目標を達成する」ために自律的に行動します。

- **定義と機能:** ユーザーの曖昧なゴール(例: 「この特許の拒絶理由通知に対する応答案を作成して」)に対し、AIが自律的にタスクを分解し、必要な情報の検索、論理構成、ドラフティング、自己レビューといった一連のワークフローを完結させます。
- **主要プレイヤーの進化:**
 - **Lexis+ AI / Westlaw CoCounsel:** これらの大手プラットフォームは、ハルシネーションを抑制したRAG(Retrieval-Augmented Generation)技術を基盤に、リサーチからメモ作成までを一貫して行うエージェント機能を強化しました。特に、複数の州法を横断的に比較調査する「50-State Survey」の自動生成などは、数日かかっていた作業を数分に短縮しています⁴⁴。
 - **LegalFly / Harvey:** 企業法務向けに特化し、契約書のレビューやコンプライアンスチェックにおいて、AIエージェントが自律的にリスク条項を特定・修正案を提示する機能を提供しています⁴⁶。

4.2 「シャドーAI」のリスクとガバナンス

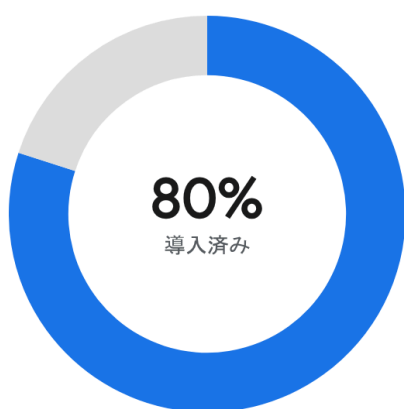
組織的な導入が進む一方で、個人の弁護士が勝手に無料版のChatGPTや翻訳ツールを業務利用

する「シャドーAI(Shadow AI)」が深刻なセキュリティホールとなっています⁴⁷。

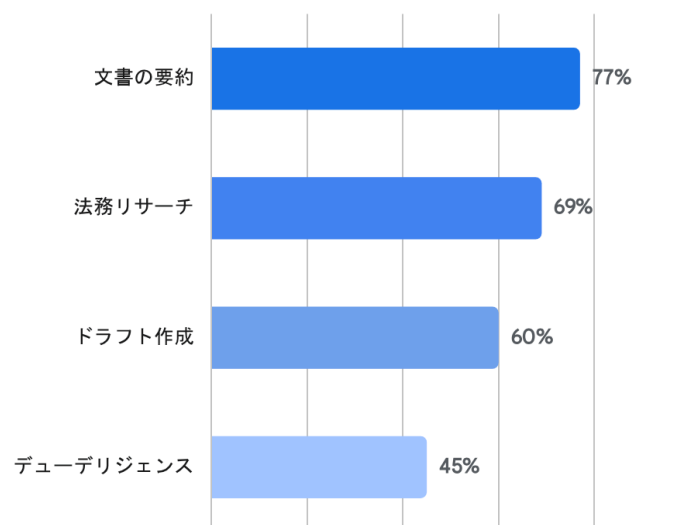
- データ漏洩の温床: 無料版ツールの多くは、入力データをモデルの再学習に利用します。これにより、未公開の特許情報やM&Aの機密情報がAIモデルに取り込まれ、競合他社への出力として流出するリスクがあります。
- 企業の対抗策: 先進的な法律事務所や企業は、単なる禁止ではなく、安全な代替手段の提供を急いでいます。
 - **Walled Garden**(壁に囲まれた庭): OpenAI EnterpriseやMicrosoft Copilotなど、データが学習に利用されない安全な環境を全従業員に提供する。
 - ポリシー策定と教育: 「どのデータなら入力して良いか」を明確にするデータ分類ポリシーを策定し、シャドーAIの危険性を教育することが、IT部門と法務部門の最優先事項となっています。

2025年 米国法律事務所における生成AI導入状況

導入率 (全体)



具体的な用途 (トップ4)



ILTA 2025年調査によると、80%の法務チームが生成AIを利用しており、その用途は文書の要約やリサーチから、ドラフト作成といったより高度なタスクへと拡大している。

Data sources: [Above the Law](#), [Intellego](#), [US Legal Support](#), [LeanLaw](#)

結論と2026年への展望

2025年以降、米国の知財実務における生成AIの利用は、不可逆的な統合の段階に入りました。実験的な導入期は終わり、今は「いかに安全に、効果的に使いこなすか」という実務的な最適化のフェーズにあります。

1. 特許実務: AIは発明者にはなれませんが、最強の「発明支援ツール」として定着しました。今後の実務家には、AIを使いこなしつつ、同時に「人間による着想」を証明するための詳細な記録保持(ドキュメンテーション)能力が求められます。
2. 著作権実務: 学習データの利用に関する法的リスクは依然として高く、特に競合製品を作るための利用(ROSS型)や海賊版データの利用(Anthropic型)は致命的なリスクとなります。一方で、適切な人間による選択・配置を経たハイブリッド作品は、著作権保護の対象となり得ます。
3. 実務変革: エージェントAIの普及は、若手弁護士(アソシエイト)の業務内容を根本から変えつつあります。単純なリサーチやドラフティングはAIが担い、人間は「戦略立案」「AIの監督・検証」「クライアントとの高度な対話」に特化することが生存条件となります。

企業や法律事務所は、もはやAI導入を躊躇する段階ではありません。**「倫理的かつ安全なAI活用基盤」**を構築し、法的リスクを管理しながら生産性を最大化することこそが、2026年に向けた唯一の戦略的選択肢です。

本レポートは、提供された2025年末時点の資料に基づき作成されました。

引用文献

1. USPTO Revises Guidance on AI-Assisted Inventorship, 12月 27, 2025にアクセス、
<https://www.jonesday.com/en/insights/2025/12/uspto-revises-guidance-on-ai-assisted-inventorship>
2. USPTO Issues Revised Inventorship Guidance, Eliminating ..., 12月 27, 2025にアクセス、
<https://ktslaw.com/en/insights/alert/2025/12/uspto%20issues%20revised%20inventorship%20guidance%20eliminating%20separate%20standard%20for%20ai%20assisted%20inventions>
3. Revised Inventorship Guidance for AI-Assisted Inventions, 12月 27, 2025にアクセス、
<https://www.federalregister.gov/documents/2025/11/28/2025-21457/revised-inventorship-guidance-for-ai-assisted-inventions>
4. USPTO Issues New AI Inventorship Guidance, Snubs Vidal's Approach, 12月 27, 2025にアクセス、
<https://ipwatchdog.com/2025/11/26/uspto-issues-new-ai-inventorship-guidance-snubs-vidals-approach/>
5. Revised inventorship guidance for AI-assisted inventions, 12月 27, 2025にアクセス、
<https://www.uspto.gov/subscription-center/2025/revised-inventorship-guidance-ai-assisted-inventions>
6. AI, Inventorship, and the USPTO's December Redo, 12月 27, 2025にアクセス、
<https://daveadr.com/blog/ai-inventorship-and-the-usptos-december-redo>

7. USPTO Issues Revised Inventorship Guidance for AI-Assisted ..., 12月 27, 2025にアクセス、
<https://www.bhfs.com/insight/uspto-issues-revised-inventorship-guidance-for-ai-assisted-inventions-what-it-means-for-patent-strategy/>
8. USPTO Issues Revised Inventorship Guidance for AI-Assisted Inventions – Publications, 12月 27, 2025にアクセス、
<https://www.morganlewis.com/pubs/2025/12/uspto-issues-revised-inventorship-guidance-for-ai-assisted-inventions>
9. USPTO's 2025 AI Strategy and IP Law - Trademarkia, 12月 27, 2025にアクセス、
<https://www.trademarkia.com/news/ai/uspto-2025-ai-ip-strategy>
10. Tech in 2025: Rise of Agentic AI, hardware shifts and breakthroughs that redefined the year, 12月 27, 2025にアクセス、
<https://timesofindia.indiatimes.com/technology/tech-news/tech-in-2025-rise-of-agentic-ai-hardware-shifts-and-breakthroughs-that-redefined-the-year/articleshow/126184606.cms>
11. ILTACON 2025: Unlocking agentic AI success for legal professionals, 12月 27, 2025にアクセス、
<https://www.thomsonreuters.com/en-us/posts/technology/iltacon-2025-agentic-ai/>
12. Best 6 AI Patent Drafting Tools in 2025 - Solve Intelligence, 12月 27, 2025にアクセス、
<https://www.solveintelligence.com/blog/post/best-ai-patent-drafting-tools>
13. Best AI Patent Drafting Tools of 2025| Expert Review - DeepIP, 12月 27, 2025にアクセス、
<https://www.deepip.ai/blog/best-ai-patent-drafting-tools-in-2025>
14. A complete list of AI patent tools in 2025 (drafting, analysis, search ..., 12月 27, 2025にアクセス、
<https://www.patenttext.com/blog-posts/a-complete-list-of-ai-patent-tools>
15. Drafting Patent Claims for AI Tools: 2025 Cross-Jurisdiction Guide, 12月 27, 2025にアクセス、
<https://www.patsnap.com/resources/blog/articles/ai-patent-claims-cross-jurisdiction-guide-2025/>
16. Copyright and Artificial Intelligence | U.S. Copyright Office, 12月 27, 2025にアクセス、
<https://www.copyright.gov/ai/>
17. Copyright and Artificial Intelligence, Part 2 Copyrightability Report, 12月 27, 2025にアクセス、
<https://www.copyright.gov/ai/Copyright-and-Artificial-Intelligence-Part-2-Copyrightability-Report.pdf>
18. Copyrightability and Artificial Intelligence: A new report from the U.S. ..., 12月 27, 2025にアクセス、
<https://www.authorsalliance.org/2025/02/20/copyrightability-and-artificial-intelligence-a-new-report-from-the-u-s-copyright-office/>
19. Copyright Office Publishes Report on Copyrightability of AI ..., 12月 27, 2025にアクセス、
<https://www.skadden.com/insights/publications/2025/02/copyright-office-publishes-report>
20. Client Alert: Copyright Protection for Works Made with AI Tools, 12月 27, 2025にア

クセス、

<https://www.quinnemanuel.com/the-firm/publications/client-alert-copyright-protection-for-works-made-with-ai-tools/>

21. US Copyright Office Issues Report Addressing Use of Copyrighted ..., 12月 27, 2025にアクセス、
<https://www.mwe.com/insights/us-copyright-office-issues-report-addressing-us-e-of-copyrighted-material-to-train-generative-ai-systems/>
22. US Copyright Office Report Part 3: Generative AI training, 12月 27, 2025にアクセス、
<https://www.mishcon.com/news/us-copyright-office-report-part-3-generative-ai-training>
23. U.S. Copyright Office Releases Part 3 of AI Report - The Authors Guild, 12月 27, 2025にアクセス、
<https://authorsguild.org/news/us-copyright-office-ai-report-part-3-what-authors-should-know/>
24. Thomson Reuters v. Ross Intelligence: A Landmark Case on AI ..., 12月 27, 2025にアクセス、
<https://www.munckwilson.com/news-insights/thomson-reuters-v-ross-intelligence-a-landmark-case-on-ai-training-and-copyright/>
25. Thomson Reuters v. Ross Intelligence: Copyright, Fair Use, and AI ..., 12月 27, 2025にアクセス、
<https://www.dwt.com/blogs/artificial-intelligence-law-advisor/2025/02/reuters-ross-court-ruling-ai-copyright-fair-use>
26. Copyright and AI Collide: Three Key Decisions on AI Training and ..., 12月 27, 2025にアクセス、
<https://ipwatchdog.com/2025/12/23/copyright-ai-collide-three-key-decisions-ai-training-copyrighted-content-2025/>
27. Thomson Reuters Centre GmbH v. Ross Intelligence Inc., USA, 12月 27, 2025にアクセス、
<https://legalblogs.wolterskluwer.com/copyright-blog/copyright-case-thomson-reuters-centre-gmbh-v-ross-intelligence-inc-usa/>
28. AI Intellectual Property Disputes: The Year in Review | 12 - Debevoise, 12月 27, 2025にアクセス、
<https://www.debevoise.com/insights/publications/2025/12/ai-intellectual-property-disputes-the-year-in>
29. Judge Pauses Anthropic's \$1.5 Billion Copyright Settlement, 12月 27, 2025にアクセス、
<https://www.afslaw.com/perspectives/ai-law-blog/judge-pauses-anthropics-15-billion-copyright-settlement>
30. The Anthropic Copyright Settlement: Dissecting the Anatomy of a ..., 12月 27, 2025にアクセス、
<https://www.bhfs.com/insight/the-anthropic-copyright-settlement-dissecting-the-anatomy-of-a-landmark-ai-case/>
31. Anthropic's AI Lawsuit Settlement May Not Go Through ... - Techdirt., 12月 27, 2025にアクセス、

- <https://www.techdirt.com/2025/09/23/anthropics-ai-lawsuit-settlement-may-not-go-through-but-it-exposes-a-truth-about-copyright/>
32. Reasonable or Overreach? Rethinking Sanctions for AI ... - EDRM, 12月 27, 2025にアクセス、
<https://edrm.net/2025/08/reasonable-or-overreach-rethinking-sanctions-for-ai-hallucinations-in-legal-filings/>
33. Siren Songs of AI: A Legal Briefing Dilemma - UIC Law Library, 12月 27, 2025にアクセス、
<https://library.law.uic.edu/news-stories/siren-songs-of-ai-a-legal-briefing-dilemma/>
34. Was that real or an AI hallucination? The case for checking that ..., 12月 27, 2025にアクセス、
<https://www.fmglaw.com/financial-services-and-banking-litigation/was-that-real-or-an-ai-hallucination-the-case-for-checking-that-research-twice/>
35. California Court of Appeal Warns Against Attorney ... - GT L&E Blog, 12月 27, 2025にアクセス、
<https://www.gtlaw-laborandemployment.com/2025/10/california-court-of-appeal-warns-against-attorney-misuse-of-artificial-intelligence/>
36. California State Bar's AI Ethics Rules for Lawyers - Clearbrief, 12月 27, 2025にアクセス、
<https://clearbrief.com/legal-ai-resources/california>
37. Generative AI Practical Guidance - The State Bar of California, 12月 27, 2025にアクセス、
<https://www.calbar.ca.gov/Portals/0/documents/ethics/Generative-AI-Practical-Guidance.pdf>
38. California State Bar Issues Guidance on Generative AI, 12月 27, 2025にアクセス、
<https://www.proplaintiff.ai/post/california-state-bar-issues-guidance-on-generative-ai-for-lawyers>
39. Florida Bar Approves Lawyers' Use of Generative AI, 12月 27, 2025にアクセス、
<https://www.proplaintiff.ai/post/florida-bar-approves-lawyers-use-of-generative-ai---ethical-guidelines>
40. Florida Bar Advisory Opinion 24-1 Gives Green Light to Generative ..., 12月 27, 2025にアクセス、
<https://www.hinshawlaw.com/en/insights/lawyers-for-the-profession-alert/florida-bar-advisory-opinion-24-1-gives-green-light-to-generative-ai-use-by-lawyers-with-four-ethical-caveats>
41. Formal Opinion 2025-6: Ethical Issues Affecting Use of AI to Record ..., 12月 27, 2025にアクセス、
<https://www.nycbar.org/reports/formal-opinion-2025-6-ethical-issues-affecting-use-of-ai-to-record-transcribe-and-summarize-conversations-with-clients/>
42. The Missing Piece In Agentic AI: Shape The Habits That Power Real ..., 12月 27, 2025にアクセス、
<https://abovethelaw.com/2025/12/the-missing-piece-in-agentic-ai-shape-the-habits-that-power-real-adoption/>
43. Legal Tech Trends 2025: ILTA Technology Survey - Intellek, 12月 27, 2025にアクセス、
<https://intellek.io/blog/legal-tech-trends-2025/>

44. Lexis+ AI launching in mid-2025 | LexisNexis New Zealand - YouTube, 12月 27, 2025
にアクセス、<https://www.youtube.com/watch?v=0eRimsD2DQU>
45. Lexis+ AI: Faster 50-State Law Research with Surveys of ... - YouTube, 12月 27,
2025にアクセス、<https://www.youtube.com/watch?v=g2Tkn0l1blg>
46. Top Legal AI Tools in 2025: the expert guide - LegalFly, 12月 27, 2025にアクセス、
<https://www.legalfly.com/post/top-legal-ai-tools-in-2025-the-expert-guide>
47. AI Privacy Risks: Protecting Client Data in 2025 - LeanLaw, 12月 27, 2025にアクセ
ス、
<https://www.leanlaw.co/blog/what-are-the-data-privacy-implications-of-using-ai-tools-with-confidential-client-information/>